

小学生の登校への動機づけによる出欠席状況の差異

○五十嵐哲也(兵庫教育大学)

茅野理恵(信州大学)

キーワード: 登校への動機づけ, 出欠席状況, 小学生

問題と目的

小中学生の登校への動機づけは、自己決定理論に則って「外的理由」「取入的的理由」「同一化的理由」「内発的的理由」の4因子構造を成すことが明らかとなっている(五十嵐・茅野, 2018a)。また、自己決定性の高い登校への動機づけは、不登校傾向の低さと関連する(五十嵐・茅野, 2017; 2018b)などの知見も見出されている。しかしながら、岡田(2005)は、動機づけの自己決定性を測定する際、より正規性を満たしやすいRAI(Relative Autonomy Index)を活用することが有用であると述べている。この指摘に基づき、登校への動機づけをRAIの観点から検討したところ、RAI群によって学校生活と不登校傾向との関連性に違いが認められた(五十嵐・茅野, 2019; 茅野・五十嵐, 2019)。しかしながら、実際の出欠席の状況については検討されておらず、検討の余地がある。そこで本研究では、RAI群によって出欠席状況にどのような違いが認められるのかという点を検証することを目的とする。特に、本稿では小学生について報告することとした。

方法

調査対象 調査対象はA県内の小学校2校に通う小学生4~6年生296名(4年生男子31名, 4年生女子54名, 5年生男子42名, 5年生女子52名, 6年生男子56名, 6年生女子61名)であった。

調査内容 (1) 登校への動機づけ尺度(五十嵐・茅野, 2018): 「外的理由」「取入的的理由」「同一化的理由」「内発的的理由」の4因子から成る。4件法。この尺度をもとに、岡田(2005)などが示す計算式($(-2 \times \text{外的理由}) + (-1 \times \text{取入的的理由}) + (1 \times \text{同一化的理由}) + (2 \times \text{内発的的理由})$)を用いて、RAIを算出する。取り得る値の範囲は、 $-9 \sim +9$ である。(2) 出席・遅刻・早退の状況: 本間(2000)を参考に、自己報告によって調査することとした。具体的には、「0日」「1~5日」「6~10日」「11~20日」「21日~30日」「31日以上」から選択させた。

調査時期および実施方法 2016年10月上旬~12月中旬に、学級内において、調査協力者である担任が無記名で一斉に実施し、その場で回答・回収された。

結果と考察

RAIによる群分け

まず、対象者のRAIを算出し、それをもとに対象者を群分けすることとした。群分けにあたっては、まずRAIが負の値である者を抽出した。その後、RAIの正の値の中央値である4.5を基準に対象者をさらに群分けした。その結果、RAIが負の値である者(外的動機づけ傾向群)が30名、RAIが0.0~4.5である者(内的動機づけ傾向低群)が77名、RAIが4.5~9.0である者(内的動機づけ傾向高群)が189名であった。

RAI群による出欠席状況の違い

RAI群によって出欠席状況に違いがあるかを明らかにするため、クロス集計を行い、フィッシャーの正確確率検定を行った。その結果、出席日数については、出現率に有意な差が認められなかった。一方で、遅刻回数については出現率に有意な差が認められ($p < .01$, Table 1)、調整済み残差分析を行ったところ、外的動機づけ傾向群は「1~5日」「11~20日」「31日以上」が多く、内的動機づけ傾向高群は「0日」が多かった。さらに、早退回数についても検討したが、出現率に有意な差が認められなかった。以上より、登校への動機づけは、小学生において、実際の一部の出欠席状況に対しても関与する可能性が示唆された。

Table1 登校への動機づけ群による遅刻回数の違い

		遅刻回数				
		0日	1~5日	6~10日	11~20日	31日以上
外的動機づけ傾向群	度数	18	10	0	1	1
	調整済み残差	-3.5	2.8	-0.5	3.0	3.0
内的動機づけ傾向低群	度数	64	12	1	0	0
	調整済み残差	0.1	-0.1	0.8	-0.6	-0.6
内的動機づけ傾向高群	度数	163	25	1	0	0
	調整済み残差	2.1	-1.7	-0.4	-1.3	-1.3